

実施計画の中間とりまとめ（いわゆる「第三者分配型」補助金等）

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績（単位：千 円）
施設周辺整備助成補助金	防衛庁	財	防衛施設周辺整備協会	平成17年度	国から直接交付	航空機騒音による障害が続く限り、テレビの受信障害に対する助成措置は必要であり、効率的な実施の観点から、NHKの協力を得て、自衛隊等の飛行場等周辺のNHK放送受信契約者へ国から直接交付する。	3,097,352
教育施設等騒音防止対策事業費補助金	防衛庁	財	防衛施設周辺整備協会	平成16年度	国から直接交付	防音工事を実施した小・中学校等に設置されている空調設備を稼働させるための電気料金等を支払う地方公共団体等へ国から直接交付する。	1,828,119
施設周辺整備助成補助金	防衛庁	財	防衛施設周辺整備協会	平成16年度	国から直接交付	住宅防音工事を実施した生活保護世帯へ国から直接交付する。	10,997
明るい選挙推進委託費	総務省	財	明るい選挙推進協会		その他（特段の理由がある場合）	広報活動が主となる当該事業の性格上広告代理店等に再委託する必要がある、全国規模の会員・ボランティアネットワークを有する当該法人に委託して実施することが最も効率的・効果的である。なお、テレビスポット広告については当該法人へ委託せずに国が直接実施するとともに、平成14年度に委託事業全般について政策評価を行い、効果が認められないものについては廃止する。また、当該委託費に計上された事務費については、公益法人本来の性格に照らし、平成14年度から段階的に削減する。	1,082,883
電波遮へい対策事業費補助金	総務省	社	道路トンネル情報通信基盤整備協会		その他（特段の理由がある場合）	当該事業は、通信会社の出捐に国の補助を加えてトンネル・地下通路等にて無線通信を可能とする中継施設整備を行うものであり、多数の工事業者に発注する必要がある。このような事業の性格上、専門的ノウハウを有する当該法人の事業として実施することが最も効率的である。なお、適切な整備目標を設定することにより、当該事業のより効率的・効果的な実施に努める。	1,266,671
国際友好民間団体補助金 （国際協力会補助金）	外務省	社	国際協力会	平成17年度	補助金等の廃止	再補助先の公益法人の状況を勘案しつつ補助金の削減を進めた上で、平成17年度までに当該補助金を廃止する。	10,493
政府開発援助国際友好民間団体補助金 （国際協力会補助金）	外務省	社	国際協力会	平成17年度	補助金等の廃止	再補助先の公益法人の状況を勘案しつつ補助金の削減を進めた上で、平成17年度までに当該補助金を廃止する。	45,716

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
民間社会教育活動振興費補助金	文部科学省	財	全日本社会教育連 合会	平成16年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	平成17年度までに社会教育団体との調整を経た上で法人自らによる実施に移行すること等により再補助部分を廃止し、平成17年度に再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	78,978
民間社会教育活動振興費補助金	文部科学省	社	中央青少年団体連 絡協議会	平成15年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	平成17年度までに青少年団体との調整を経た上で法人自らによる実施に移行すること等により再補助部分を廃止し、平成16年度に再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	71,325
* 政府開発援助外国人留学生 修学援助費補助金	文部科学省	財	日本国際教育協会		その他(特段の理由がある場合)	平成14年度から、当該補助金の大部分を占める、授業料減免学校法人援助について、国から直接交付することにより、当該法人への交付を大幅に削減する。	4,049,898
* 私立学校施設高度化推進事 業費補助金	文部科学省	財	私学研修福祉会		その他(特段の理由がある場合)	私立学校の施設の高度化・近代化を推進するための仕組みの一部であり、弾力的にその役割を果たすために、平成14年度に補助金の削減を行った上で、基本的に現状のスキームを維持する。	848,746
労働時間短縮促進援助事業 等交付金	厚生労働省	社	全国労働基準関係 団体連合会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とした 上で廃止	再補助、再委託の割合を50%未満(平成13年度)とした上で平成17年度限りで廃止する。	10,709,869
労働保険加入促進業務委託 費	厚生労働省	社	全国労働保険事務 組合連合会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	平成13年度は、当該奨励金の割合が50%未満となるよう契約の変更を行い、さらに平成14年度以降は、事業を効果的に進めるため、一層効率的な業務の促進を図るよう事業の見直しを行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	874,264
産業医学助成費補助金	厚生労働省	財	産業医学振興財団		その他(特段の理由がある場合)	産業医科大学の設立に際し、私立大学審議会の審査において、経常的経費については国から直接補助しない方法を検討すること等の条件が示されたため、当該法人を通じて補助を実施している経緯にかんがみ、現状維持とする。ただし、今後私学に対する国からの直接補助が認められた場合は速やかに国からの直接交付へ変更する。	9,570,280
児童育成事業費補助金	厚生労働省	財	こども未来財団	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	事業の一部廃止、国からの直接交付への一部切替え、補助金の削減を行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	2,446,865
介護労働者雇用改善援助事 業等交付金	厚生労働省	財	介護労働安定セン ター	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	事業の一部廃止、補助金の削減を行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	10,801,042

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
技能向上対策費補助金	厚生労働省	社	全国技能士会連合 会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	平成14年度は、技能アドバイザーへの謝金等の直接交付、ブロック単位での技能祭等の実施等による運用面の改善を行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。なお、平成15年度以降は、現在の事業内容を抜本的に見直して一層効果的な事業を行う。	60,085
老人保健事業推進費等補助 金	厚生労働省	社	国民健康保険中央 会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	公募型補助金のため、採択手続において再補助の比率を把握し、50%以上の場合は採択しない。また限られた財源を一層有効に活用するため、事業の実施主体に民間企業の参入を認めるとともに、採択を行う選定評価委員会に外部有識者を加える。	1,173,498
老人保健事業推進費等補助 金	厚生労働省	財	医療経済研究・社 会保険福祉協会	同上	同上	同上	
老人保健事業推進費等補助 金	厚生労働省	財	長寿社会開発セン ター	同上	同上	同上	
老人保健事業推進費等補助 金	厚生労働省	社	全国老人保健施設 協会	同上	同上	同上	
老人保健事業推進費等補助 金	厚生労働省	財	全国老人クラブ連 合会	同上	同上	同上	
老人保健事業推進費等補助 金	厚生労働省	財	テクノエイド協会	同上	同上	同上	
老人保健事業推進費等補助 金	厚生労働省	財	健康・体力づくり 事業財団	同上	同上	同上	
老人保健事業推進費等補助 金	厚生労働省	財	日本訪問看護振興 財団	同上	同上	同上	
老人保健事業推進費等補助 金	厚生労働省	社	シルバーサービス 振興会	同上	同上	同上	
老人保健事業推進費等補助 金	厚生労働省	財	厚生問題研究会	同上	同上	同上	
老人保健事業推進費等補助 金	厚生労働省	財	パブリックヘルス リサーチセンター	同上	同上	同上	

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績（単位：千 円）
保健事業等委託費（船内療養支援等）	厚生労働省	財	船員保険会	平成13年度	国から直接交付	医師の派遣等を行っている主体へ国から直接交付する。	46,000
血液確保事業等補助金	厚生労働省	財	友愛福祉財団		その他（特段の理由がある場合）	HIV訴訟の裁判上の和解に基づき、当該法人が国及び関連企業からの抛出により行うこととされた事業である。このため、国自ら実施することができない事業である。	530,804
医薬品等健康被害対策事業費補助金	厚生労働省	財	友愛福祉財団		その他（特段の理由がある場合）	HIV訴訟原告団と厚生労働大臣との恒久対策協議により創設された事業であり、当該法人の設立趣旨や事業の透明性確保の点からも現行の事業形態が適切である。	56,557
覚せい剤等撲滅啓発等委託費	厚生労働省	財	麻薬・覚せい剤乱用防止センター	平成17年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	事業の一部を国が直接実施すること等により、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	673,084
医療情報システム開発普及等委託費	厚生労働省	財	医療情報システム開発センター	平成13年度	補助金等の廃止		4,900
都道府県老人クラブ連合会活動等推進事業費	厚生労働省	財	全国老人クラブ連合会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	当該法人を経由せずに、都道府県・指定都市に交付する既存の補助金に統合する。	47,040
高齢者就業機会確保事業費等補助金（定着促進奨励）	厚生労働省	社	全国シルバー人材センター事業協会	平成17年度	補助金等の廃止		1,420,843
高齢者就業機会確保事業費等補助金（ワークプラザ事業）	厚生労働省	社	全国シルバー人材センター事業協会		引き続き検討	地域ニーズを適切に把握し、ワークプラザの整備目標を設定した上で、目標を達成した時点で廃止できないか引き続き検討する。なお、事業を継続する場合であっても、ワークプラザの設置基準の公開、利用実態の把握、民業圧迫を招かないための措置等運用面の改善を図る。	360,484
高齢者雇用確保事業等交付金	厚生労働省	財	高齢者雇用開発協会		その他（特段の理由がある場合）	多数の事業主等を対象に助成事業を実施する必要がある、専門的な知識・ノウハウをもとに相談援助業務等と一体となって当該公益法人の事業として実施することが効率的である。	42,598,198

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
中小企業福祉事業費等補助金	厚生労働省	財	高齢者雇用開発協会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	当該補助金のうち再補助に該当する部分を平成13年度限りで廃止することにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	27,188
高齢者共同就業機会創出支援事業費	厚生労働省	財	高齢者雇用開発協会		その他(特段の理由がある場合)	多数の事業主等を対象に助成事業を実施する必要がある、専門的な知識・ノウハウをもとに相談援助業務等と一体となって当該公益法人の事業として実施することが効率的である。	1,110,833
キャリア交流プラザ事業	厚生労働省	財	高齢者雇用開発協会		その他(特段の理由がある場合)	ハローワークとの連携等事業の性格上一つの実施機関において50%以上の事業を自ら実施することが不可能であり、専門的な知識・ノウハウを有する当該公益法人の事業として実施することが効率的である。	1,332,187
高齢者が年齢に関わりなく働き続けることができる職場の創造に関する調査研究	厚生労働省	財	高齢者雇用開発協会	平成13年度	補助金等の廃止		369,764
政府開発援助インドシナ難民等救援事業委託費	厚生労働省	財	アジア福祉教育財団		引き続き検討	今後、インドシナ難民受入事業を平成17年度限りで廃止する方向で検討が行われているインドシナ難民対策連絡調整会議等における結論を受け、速やかに具体的措置を講じる。	58,700
通所援護事業助成費等補助金	厚生労働省	財	全国精神障害者家族会連合会		その他(特段の理由がある場合)	多数の精神障害者小規模作業所の実態を把握している当該法人が当該補助金の交付先を選定することが適切のため、現行の方法が最も合理的である。なお、国としても助成に係る基準をより明確化する等運用面の改善を図る。	991,013
厚生科学研究費補助金(創薬等ヒューマンサイエンス総合研究事業)	厚生労働省	財	ヒューマンサイエンス振興財団	平成16年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	補助金を削減するとともに、当該法人自らが実施する研究事業の割合を増やすことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	2,694,440
船員雇用促進対策事業費補助金	厚生労働省	財	日本船員福利雇用促進センター		その他(特段の理由がある場合)	多数の交付対象について効率的な審査・交付を行うには、職業紹介・技能訓練も併せて行っている当該法人による一体的な事業実施が適切であり、また当該事業は「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づき、国が当該法人を指定して行うものであることから、現行の方法が最も合理的である。	413,742
食品基幹物流高度化システム確立事業	農林水産省	財	食品流通構造改善促進機構	平成13年度	補助金等の廃止		40,028

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
中心市街地食品小売業支援 ソフト開発事業	農林水産省	財	食品流通構造改善 促進機構	平成13年度	補助金等の廃止		15,857
食品商業情報取引実践モデ ル事業	農林水産省	財	食品流通構造改善 促進機構	平成13年度	補助金等の廃止		122,496
食品販売業による地域食品 利用促進事業	農林水産省	財	食品流通構造改善 促進機構	平成14年度	補助金等の廃止		13,882
食品鮮度保持流通低コスト 化等推進事業費	農林水産省	社	農協流通研究所	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とし た上で廃止	マニュアルの取りまとめを当該法人が実施すること等 により、再補助、再委託の割合を50%未満(平成13年 度)とした上で平成14年度限りで廃止する。	5,909
海外食品物流効率化協力事 業費	農林水産省	社	農協流通研究所	平成13年度	補助金等の廃止		4,748
資源循環型食品産業モデル 展開事業費	農林水産省	財	食品産業センター	平成13年度	補助金等の廃止	食品リサイクル関連の類似のモデル事業との統合によ り平成13年度限りで廃止する。	95,273
食品需給構造変化対策事業 費	農林水産省	財	食品産業センター	平成13年度	補助金等の廃止		9,798
食品産業再生・新事業創出 技術開発事業費	農林水産省	財	食品産業センター	平成13年度	国から直接交付	技術開発を行う主体へ国から直接交付する。	350,000
食品中の微量物質制御等安 全性確保技術開発事業費	農林水産省	財	食品産業センター	平成13年度	国から直接交付	技術開発を行う主体へ国から直接交付する。	253,800
食品製造工程機器管理シス テム開発事業	農林水産省	財	食品産業センター	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とし た上で廃止	最終年度の総括のため第三者に分配していた事業がな くなることにより再補助、再委託の割合を50%未満 (平成13年度)とした上で平成14年度限りで廃止す る。	46,492

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
豆類食品利用拡大普及事業費	農林水産省	財	食品産業センター	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	国産大豆使用豆腐等の試作品作成等の事業を当該法人が実施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満とする。	18,270
フードシステム連携強化・循環推進技術確立事業費	農林水産省	社	食品需給研究センター	平成13年度	補助金等の廃止		131,752
健康増進機能性食品素材の高度加工・利用技術の開発事業費	農林水産省	社	食品需給研究センター	平成13年度	補助金等の廃止		85,024
食品容器包装リサイクル高度化技術の開発事業	農林水産省	社	日本食品科学工学会	平成13年度	補助金等の廃止		143,376
容器包装廃棄物リサイクルシステム推進調査費	農林水産省	財	日本容器包装リサイクル協会	平成13年度	国から直接交付	「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づく再商品化義務を負う事業者等に関するデータベース化を行う主体へ国から直接交付する。	9,005
外食産業廃棄物循環システム支援事業	農林水産省	財	外食産業総合調査研究センター	平成13年度	補助金等の廃止		20,791
国産食材利用増進推進事業	農林水産省	財	外食産業総合調査研究センター	平成13年度	補助金等の廃止		8,962
穀物売買業務調査委託費	農林水産省	社	国際農業交流・食糧支援基金	平成13年度	補助金等の廃止		22,003
農林水産情報・施策啓発推進費	農林水産省	社	国際農業交流・食糧支援基金	平成13年度	補助金等の廃止		4,122
農林水産業・食品産業等先端産業技術開発事業費(新資材利用園芸栽培実用化技術の開発)	農林水産省	社	日本施設園芸協会	平成15年度	補助金等の廃止		120,389

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
農業生産振興民間団体事業 推進費補助金	農林水産省	財	日本特産農産物協 会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	地域特産物の生産合理化等のための協議会開催、実態 調査等を当該法人が実施することにより、再補助、再 委託の割合を50%未満とする。	56,096
農林水産業・食品産業等先 端産業技術開発事業費(遺 伝情報を活用した効率的品 種育成システム開発)	農林水産省	社	日本種苗協会	平成14年度	補助金等の廃止		40,963
畜産技術衛生対策推進事業 費	農林水産省	社	中央畜産会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とした 上で廃止	システム開発を当該法人が実施することにより、再補 助、再委託の割合を50%未満(平成13年度)とした上 で平成16年度限りで廃止する。	13,002
畜産物流通対策推進事業費 (生乳乳製品流通対策事 業)	農林水産省	社	中央畜産会	平成13年度	国から直接交付	調査・普及啓発事業等の実施主体へ国から直接交付す る。	20,948
畜産物流通対策推進事業費 (食肉等流通体制整備事 業)	農林水産省	社	中央畜産会	平成14年度	補助金等の廃止		3,229
畜産振興総合対策推進事業 費(民間団体分)(自給飼 料増産総合・流通飼料対策 事業)	農林水産省	社	中央畜産会	平成13年度	国から直接交付	普及啓発事業等の実施主体へ国から直接交付する。	74,350
畜産振興総合対策推進事業 費(民間団体分)(畜産技 術衛生対策推進事業費(家 畜改良増殖対策事業))	農林水産省	社	中央畜産会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とした 上で廃止	優良家畜の生産振興のための協議会等を当該法人が実 施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満 (平成13年度)とした上で平成16年度限りで廃止す る。	20,175
畜産振興総合対策推進事業 費(民間団体分)(食肉等 流通体制整備事業)	農林水産省	社	中央畜産会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とした 上で廃止	国産食肉高品質化推進指導を当該法人が実施すること により、再補助、再委託の割合を50%未満(平成13年 度)とした上で平成16年度限りで廃止する。	18,366
農山漁村振興緊急対策費補 助金	農林水産省	財	農林水産長期金融 協会		その他(特段の理由がある場合)	多数の農業経営基盤強化資金の借入者である認定農業 者に対する利子助成であるという事業の特殊性にかん がみ、現在の事業方式を維持する。なお、臨時緊急的 な支援の必要性から貸付金利そのものの措置でない方 法によっている趣旨にかんがみ、その効果を踏まえた 事業継続の必要性について毎年度厳格に検証する。	6,020,000

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績（単位：千 円）
農山漁村振興基金造成費補助金	農林水産省	財	農林水産長期金融協会		その他（特段の理由がある場合）	多数の認定農業者育成確保資金の借入者である認定農業者に対する利子助成であるという事業の特殊性にかんがみ、現在の事業方式を維持する。なお、臨時緊急的な支援の必要性から貸付金利そのものの措置でない方法によっている趣旨にかんがみ、その効果を踏まえた事業継続の必要性について毎年度厳格に検証する。	1,120,000
農業共済情報処理システム基本ソフト改訂委託費	農林水産省	社	全国農業共済協会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とした上で廃止	配布用仕様書の作成を当該法人が実施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満（平成13年度）とした上で平成14年度限りで廃止する。	10,933
農林水産業・食品産業等先端産業技術開発事業（昆虫機能・素材の高度利用技術の開発）	農林水産省	社	農林水産技術情報協会	平成14年度	補助金等の廃止		75,439
農林水産業・食品産業等先端産業技術開発事業（環境保全型農業のための先進計測技術の開発）	農林水産省	社	農林水産技術情報協会	平成15年度	補助金等の廃止		74,810
農林水産業・食品産業等先端産業技術開発事業（水と緑のやすらぎ生活空間創造技術の開発）	農林水産省	社	農林水産技術情報協会	平成16年度	補助金等の廃止		80,478
農林水産新産業技術開発事業	農林水産省	社	農林水産先端技術産業振興センター	平成13年度	国から直接交付	技術開発を行う主体へ国から直接交付する。	545,915
農林水産業・食品産業等先端産業技術開発事業（微生物工学的利用システム技術の開発）	農林水産省	社	農林水産先端技術産業振興センター	平成13年度	補助金等の廃止		57,621
農林水産業・食品産業等先端産業技術開発事業（次世代バイオリアクターシステム技術の開発）	農林水産省	社	農林水産先端技術産業振興センター	平成13年度	補助金等の廃止		87,632
農林水産業・食品産業等先端産業技術開発事業（高機能バイオセンサーを活用した新食品製造技術の開発）	農林水産省	社	農林水産先端技術産業振興センター	平成14年度	補助金等の廃止		101,110
稲作経営安定資金運営円滑化対策費	農林水産省	社	全国米麦改良協会	平成13年度	国から直接交付	販売調整事業等を実施する自主流通法人へ国から直接交付する。	22,599,000

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
地域米消費拡大対策事業費 交付金	農林水産省	財	全国米穀協会	平成13年度	国から直接交付	啓発事業を実施する生産者団体へ国から直接交付する。	1,948,677
米穀販売業流通合理化推進 事業	農林水産省	財	全国米穀協会	平成14年度	補助金等の廃止		1,000,798
米穀販売業流通合理化推進 事業	農林水産省	社	日本米穀小売振興 会	平成14年度	補助金等の廃止		197,208
水産物消費改善推進事業費	農林水産省	社	大日本水産会	平成14年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	移動ふれあい交流事業及びアンケート調査を当該法人 が実施することにより、再補助、再委託の割合を50% 未満とする。	48,100
漁獲可能量管理緊急高度化 普及事業	農林水産省	社	大日本水産会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	漁獲報告改善策の検討及び指導を当該法人が実施する ことにより、再補助、再委託の割合を50%未満とす る。	39,672
* 基幹漁業緊急再編推進事業 費補助金	農林水産省	社	大日本水産会		その他(特段の理由がある場合)	多様な漁期の下、会計年度をまたがって減船のプロセ スが進められるという事業対象の特殊性にかんがみ、 現在の事業方式を維持する。	4,580,540
調整保管事業資金造成費補 助金	農林水産省	財	魚価安定基金		その他(特段の理由がある場合)	多様な魚種につき会計年度をまたがって買取り、保管 等を行う必要があるという事業の特殊性にかんがみ、 現在の事業方式を維持する。	573,000
水産物新供給システム開発 事業資金造成補助金	農林水産省	財	魚価安定基金	平成13年度	補助金等の廃止		324,700
まき網漁法の合理化システ ムの開発	農林水産省	社	全国まき網漁業協 会	平成13年度	補助金等の廃止		30,895
生物活用型漁場環境改善調 査事業	農林水産省	社	マリノフォーラム 21	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	貝殻等を活用した沿岸漁場の水質・底質等の改善効果 調査を当該法人が実施することにより、再補助、再委 託の割合を50%未満とする。	6,403

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
赤潮・貝毒被害防止対策事業	農林水産省	社	マリノフォーラム 21	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	赤潮除去技術開発に係る実験等の一部を当該法人が実施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満とする。	9,028
持続的養殖推進対策フォローアップ事業	農林水産省	社	マリノフォーラム 21	平成13年度	補助金等の廃止		13,330
油汚染漁業影響情報図等作成調査費	農林水産省	財	漁場油濁被害救済 基金	平成13年度	補助金等の廃止		10,708
ダイオキシン類等漁業影響調査	農林水産省	財	海洋生物環境研究 所	平成14年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	平成14年度に一旦終了するミレニアムプロジェクトの結果を踏まえて事業内容の見直しを実施し、国からの直接交付に変更して支障のないものについては当該事業を行う主体へ国から直接交付することにより、再補助、再委託の割合を50%未満とする。	141,049
新漁業管理制度実施モデル化事業費	農林水産省	社	日本水産資源保護 協会	平成13年度	補助金等の廃止		33,533
磯焼け診断指針作成事業費	農林水産省	社	全国沿岸漁業振興 開発協会	平成13年度	補助金等の廃止		22,492
大豆備蓄対策費補助金	農林水産省	社	大豆供給安定協会	平成13年度	国から直接交付	大豆の保管を行う主体へ国から直接交付する。	585,102
* 木材産業体質強化事業費補助金	農林水産省	財	日本木材総合情報 センター	平成13年度	国から直接交付	利子助成の申請受付・交付を行う主体へ国から直接交付する。	193,695
* 木材需給安定対策事業費等補助金(木材供給高度化設備リース促進事業関係)	農林水産省	財	日本木材総合情報 センター	平成13年度	国から直接交付	木材産業体質強化対策事業(利子助成事業)と事業内容や執行上のノウハウ等共通する点が多いことから、両事業を一体的に実施するため、当該事業と同一の事務主体へ国から直接交付する。	161,129
* 果実等生産出荷安定基金造成費補助金	農林水産省	財	中央果実生産出荷 安定基金協会		その他(特段の理由がある場合)	会計年度をまたがって価格安定のためのプロセスが進められるという事業対象の特殊性にかんがみ、現在の事業方式を維持する。	1,177,919

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
* 鶏卵価格安定対策費補助金	農林水産省	社	全国鶏卵価格安定 基金		その他(特段の理由がある場合)	国からの補助金と民間の資金を一体化して当該事業を 実施しているため、現在の事業方式を維持する。	480,155
* 鶏卵価格安定対策費補助金	農林水産省	社	全日本卵価安定基 金		その他(特段の理由がある場合)	国からの補助金と民間の資金を一体化して当該事業を 実施しているため、現在の事業方式を維持する。	1,021,486
* 配合飼料価格安定対策事業 費補助金	農林水産省	社	配合飼料供給安定 機構		その他(特段の理由がある場合)	国からの補助金と民間の資金を一体化して当該事業を 実施しているため、現在の事業方式を維持する。	2,800,000
* 飼料穀物備蓄対策費補助金	農林水産省	社	配合飼料供給安定 機構	平成15年度	国から直接交付	備蓄穀物の保管を行う主体へ国から直接交付する。	6,279,705
起業家交流促進事業	経済産業省	財	ベンチャーエン タープライズセン ター	平成13年度	国から直接交付	起業家精神を有する人材を育成するため、学校に対し てベンチャー企業経営者の派遣等を行っている主体へ 国から直接交付する。	22,960
産学連携人材育成支援事業 費補助事業	経済産業省	財	中部科学技術セン ター	平成13年度	補助金等の廃止		3,649
産学連携人材育成支援事業 費補助事業	経済産業省	財	南西地域産業活性 化センター	平成13年度	補助金等の廃止		1,621
産学連携人材育成支援事業 費補助事業	経済産業省	財	北海道地域総合振 興機構	平成13年度	補助金等の廃止		969
産学連携人材育成支援事業 費補助事業	経済産業省	社	東北ニュービジネ ス協議会	平成13年度	補助金等の廃止		4,081
産学連携人材育成支援事業 費補助事業	経済産業省	財	関西生産性本部	平成13年度	補助金等の廃止		13,644

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
産学連携人材育成支援事業 費補助事業	経済産業省	社	中国地域ニュービ ジネス協議会	平成13年度	補助金等の廃止		4,182
産学連携人材育成支援事業 費補助事業	経済産業省	財	四国産業・技術振興 センター	平成13年度	補助金等の廃止		10,003
産学連携人材育成支援事業 費補助事業	経済産業省	財	九州産業技術セン ター	平成13年度	補助金等の廃止		8,089
海外協力センター事業費補 助金	経済産業省	社	日・タイ経済協力協 会		その他(特段の理由がある場合)	タイへの技術協力の観点で極めて重要であるとともに、国からの補助金と民間資金が一体化されて助成事業が実施されていること、また、再補助先が外国人であることから、現状のスキームを維持する。なお、当該法人内に設置した諮問委員会において、平成13年度内に見直しの方針をまとめる。	100,068
発電用新型炉プルトニウム 等利用方策開発調査	経済産業省	財	産業創造研究所	平成16年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	調査を行う主体へ国からの直接交付を一部行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	26,206
放射性廃棄物地層処分事業 化調査	経済産業省	財	産業創造研究所	平成13年度	補助金等の廃止		702,026
工業標準化推進原案作成等 調査委託	経済産業省	財	日本規格協会		その他(特段の理由がある場合)	国の関連部局における政策立案部門の強化と実施部門の縮小に伴い当該法人への委託を行っているという経緯及び当該事業に必要な事務量等にかんがみれば、現在の方法が最も効率的であるため、現状のスキームを維持する。	42,979
国際規格適正化調査	経済産業省	財	日本規格協会		その他(特段の理由がある場合)	国の関連部局における政策立案部門の強化と実施部門の縮小に伴い当該法人への委託を行っているという経緯及び当該事業に必要な事務量等にかんがみれば、現在の方法が最も効率的であるため、現状のスキームを維持する。	139,887
国際規格共同開発調査	経済産業省	財	日本規格協会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	海外の標準化機関・産業界における規格策定動向調査等を当該法人が自ら行うことにより、再補助・再委託の割合を50%未満に引き下げる。	84,018

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
新発電システム等調査研究	経済産業省	財	日本規格協会	平成13年度	国から直接交付	個別産業分野や品目の規格開発についての専門的知見を有する主体へ国から直接交付する。	239,534
軽水炉プラント標準化調査	経済産業省	財	日本規格協会	平成13年度	国から直接交付	軽水炉プラントの標準化についての専門的知見を有する主体へ国から直接交付する。	53,074
エネルギー使用合理化システム標準化調査	経済産業省	財	日本規格協会	平成13年度	国から直接交付	エネルギー使用合理化システムの標準化についての専門的知見を有する主体へ国から直接交付する。	174,075
環境ワンストップサービス事業	経済産業省	財	クリーンジャパンセンター	平成13年度	補助金等の廃止		14,192
廃棄物等用途開発・拡大のための調査検討	経済産業省	財	クリーンジャパンセンター	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	当該事業は平成14年度に提案公募型とし、公益法人については再委託の比率を50%未満とすることを委託契約の条件とする。	95,410
省資源・再資源化事業費補助金	経済産業省	財	クリーンジャパンセンター	平成13年度	補助金等の廃止		167,018
ソーラーシステム性能評価試験等(石炭利用設備等排出微量有害物質等実態調査)	経済産業省	社	産業環境管理協会	平成15年度	補助金等の廃止		40,115
海洋石油開発環境影響調査委託費(海洋石油開発における環境・安全教育プログラムに関する調査)	経済産業省	財	エンジニアリング振興協会	平成14年度	補助金等の廃止		72,887
海洋石油開発環境影響調査委託費(海底石油生産装置適用化技術に関する調査)	経済産業省	財	エンジニアリング振興協会	平成15年度	補助金等の廃止		147,832
運輸用エネルギー使用合理化先端材料開発	経済産業省	財	次世代金属・複合材料研究開発協会	平成14年度	補助金等の廃止		470,253

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
電子・電機製品の部品等の 再利用技術開発委託金	経済産業省	財	製造科学技術セン ター	平成14年度	補助金等の廃止		99,000
平成12年度高度技術集約型 産業等研究開発調査(ITSの 規格化事業)	経済産業省	財	自動車走行電子技 術協会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とした 上で廃止	特殊なノウハウを要する試験研究等以外のものにつ いては当該法人が自ら実施することにより、再補助、再 委託の割合を50%未満(平成13年度)とした上で平成17年 度限りで廃止する。	419,681
航空機開発助成事業交付金	経済産業省	財	航空機国際共同開 発促進基金		その他(特段の理由がある場合)	国からの交付金と事業者からの収益納付金とを一体的 に活用している効率的な制度であることから、現状の スキームを維持する。	2,492,736
次世代航空機等開発調査委 託費(超音速輸送機開発調 査)	経済産業省	社	日本航空宇宙工業 会	平成13年度	補助金等の廃止		148,792
情報化推進基盤整備委託費 (オンライン制度的課題へ の対応)	経済産業省	財	ニューメディア開 発協会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	事業実施方法の変更により、再補助、再委託の割合を 50%未満に引き下げる。なお、事業実施方法の変更の 具体的内容については、引き続き検討を行い、実施計 画策定までの間に結論を得る。	148,174
情報化推進基盤整備委託費 (地域情報化の再活性化及 び先進的情報システムのため の調査)	経済産業省	財	ニューメディア開 発協会	平成13年度	補助金等の廃止		21,541
情報化推進基盤整備委託費 (地域情報システム間の相 互接続・ネットワーク化推 進事業)	経済産業省	財	ニューメディア開 発協会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	事業実施方法の変更により、再補助、再委託の割合を 50%未満に引き下げる。なお、事業実施方法の変更の 具体的内容については、引き続き検討を行い、実施計 画策定までの間に結論を得る。	146,351
電源地推進調整等委託費	経済産業省	財	ニューメディア開 発協会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	事業実施方法の変更により、再補助、再委託の割合を 50%未満に引き下げる。なお、事業実施方法の変更の 具体的内容については、引き続き検討を行い、実施計 画策定までの間に結論を得る。	155,417
情報化推進基盤整備委託費 (G-XMLプラットフォーム 構築事業)	経済産業省	財	データベース振興 センター	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	事業実施方法の変更により、再補助、再委託の割合を 50%未満に引き下げる。なお、事業実施方法の変更の 具体的内容については、引き続き検討を行い、実施計 画策定までの間に結論を得る。	494,038
情報化推進基盤整備委託費 (地理情報システム標準化 等推進事業)	経済産業省	財	データベース振興 センター	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	事業実施方法の変更により、再補助、再委託の割合を 50%未満に引き下げる。なお、事業実施方法の変更の 具体的内容については、引き続き検討を行い、実施計 画策定までの間に結論を得る。	51,666

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
情報セキュリティ対策推進 事業費補助金	経済産業省	社	電子情報技術産業 協会	平成16年度	補助金等の廃止		23,063
保健医療情報流通基盤整備 事業	経済産業省	財	医療情報システム 開発センター	平成15年度	補助金等の廃止		90,167
電源立地推進等調整事業 (マルチメディア広報事 業)	経済産業省	財	デジタルコンテン ツ協会(旧新映像 産業推進セン ター)	平成13年度	補助金等の廃止		90,061
石油情報普及啓発事業(映 像ソフト制作及びキャラバ ン等事業)	経済産業省	財	デジタルコンテン ツ協会(旧新映像 産業推進セン ター)	平成14年度	補助金等の廃止		42,415
電源立地推進等調整事業 (高レベル放射性廃棄物広 報)	経済産業省	財	デジタルコンテン ツ協会(旧新映像 産業推進セン ター)	平成15年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	平成14,15年度に開発を予定しているシステムの必要性 については、既に開発したシステムを使用した広報活 動の成果を見極めて判断する必要があるため、平成14 年度からの開発は中止する。なお、開発を中止するこ とにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下 げる。	208,000
中小企業流通業務施設等ソ フトインフラ整備事業補助 金	経済産業省	財	流通システム開発 センター	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	商品情報収集に係る委託部分を廃止して当該法人が自 ら情報収集することにより、再補助、再委託の割合を 50%未満に引き下げる。	118,632
日本国際博覧会事業費補助 金	経済産業省	財	2005年日本国際博 覧会協会	平成17年度	補助金等の廃止		230,147
原子力発電施設等安全性実 証解析(安全性実証解析手 法調査)	経済産業省	財	エネルギー総合工 学研究所	平成14年度	補助金等の廃止		53,335
高速増殖炉利用システム開 発調査	経済産業省	財	エネルギー総合工 学研究所	平成16年度	補助金等の廃止		157,349

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
実用発電用原子炉廃炉技術調査	経済産業省	財	エネルギー総合工学研究所	平成14年度	補助金等の廃止		99,533
戦略的電力技術開発調査委託費	経済産業省	財	エネルギー総合工学研究所	平成15年度	補助金等の廃止		301,680
平成12年度新エネルギー等導入促進基礎調査(民生部門エネルギー消費実態調査)	経済産業省	財	日本エネルギー経済研究所	平成14年度	補助金等の廃止		20,790
住宅用太陽光発電導入基盤整備事業	経済産業省	財	新エネルギー財団	平成14年度	補助金の廃止を含めて見直しを行う	2010年度の新エネルギー導入目標の達成のためには、太陽光発電の市場自立化が必要であり、住宅用太陽光発電コストの低下状況を見極めつつ、補助金の廃止を含めて見直しを行う。	20,781,979
地域エネルギー開発利用発電事業促進対策費補助金(水力)	経済産業省	財	新エネルギー財団		その他(特段の理由がある場合)	新エネ促進・CO2排出量削減の推進という観点から中小水力発電の普及は重要である。なお、当該事業に要する資金は基金方式により弾力的に調達しており、当該法人以外の主体による実施は困難である。また、新規に補助対象事業が採択されないという点も考慮し、現状の体制により事業を継続することとする。	646,256
中小水力開発促進指導事業費補助金	経済産業省	財	新エネルギー財団	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	基礎的事項の調査や報告書作成等の業務を当該法人が自ら実施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	58,454
中小水力標準化モデルプラント設計調査	経済産業省	財	新エネルギー財団	平成13年度	補助金等の廃止		191,928
中小水力開発促進指導事業基礎調査	経済産業省	財	新エネルギー財団	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	測量、地質調査等の専門的な機材や人材が必要な業務以外を当該法人が自ら実施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	692,060
地熱発電所地域原熱水供給システム実証調査	経済産業省	財	新エネルギー財団	平成14年度	補助金等の廃止		427,174
新型負荷平準化電源技術開発調査等委託費	経済産業省	財	新エネルギー財団	平成13年度	補助金等の廃止		1,364,793

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
地下揚水発電技術調査委託費	経済産業省	財	新エネルギー財団	平成13年度	補助金等の廃止		967,117
石油産業技術開発基盤等整備事業費補助金(技術開発波及効果分析調査事業)	経済産業省	財	石油産業活性化センター	平成13年度	補助金等の廃止		723,727
石油産業技術開発基盤等整備事業費補助金(石油産業多様化・多角化ネットワーク構築)	経済産業省	財	石油産業活性化センター	平成13年度	補助金等の廃止		119,713
石油エネルギー高効率利用促進事業費補助金(高効率エネルギーシステム適用モデル調査事業)	経済産業省	財	石油産業活性化センター	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とした上で廃止	高効率エネルギーシステムに係るモデル調査等を法人自ら実施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満(平成13年度)とした上で平成16年度限りで廃止する。	39,414
石油エネルギー高効率利用促進事業費補助金(先進型石油エネルギー利用システム導入事業)	経済産業省	財	石油産業活性化センター	平成16年度	補助金等の廃止		1,115,101
石油エネルギー高効率利用促進事業費補助金(石油ヒートポンプシステム導入補助事業)	経済産業省	財	石油産業活性化センター	平成15年度	補助金等の廃止		152,057
石油精製合理化対策事業費補助金(石油需給構造変化対応設備高度化等事業)	経済産業省	財	石油産業活性化センター	平成16年度	国から直接交付	軽油脱硫設備高度化促進事業費補助金との統合により合理化を行った上で、利子補給を受ける主体へ国から直接交付する。	71,920
石油精製合理化対策事業費補助金(石油精製合理化基盤調査事業)	経済産業省	財	石油産業活性化センター	平成13年度	補助金等の廃止		188,093
石油精製設備廃棄円滑化事業費補助金	経済産業省	財	石油産業活性化センター	平成14年度	補助金等の廃止		74,592
産油国石油精製技術等対策事業費(産油国連携強化事業)	経済産業省	財	石油産業活性化センター	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	調査、コンサルタント事業等を当該法人が自ら行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	1,322,931

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
軽油脱硫設備高度化促進事業補助金	経済産業省	財	石油産業活性化センター	平成16年度	国から直接交付	石油精製合理化対策事業費補助金(石油需給構造変化対応設備高度化等事業)との統合により合理化を行った上で、利子補給を受ける主体へ国から直接交付する。	94,375
石油精製・利用高度化技術開発費等補助金(高効率石油エネルギーシステム普及事業)	経済産業省	財	石油産業活性化センター	平成14年度	補助金等の廃止		3,020
石油製品販売業構造改善対策事業費補助金(構造改善促進利子補給事業)	経済産業省	社	全国石油協会		その他(特段の理由がある場合)	当該事業に必要な事務量等にかんがみれば、現状の実施体制が最も効率的であることから、現状のスキームを維持する。ただし、中小企業者等に対する特例措置については平成14年度限りで廃止する。	163,964
石油製品販売業構造改善対策事業費補助金(特定石油製品販売施設放置防止等事業)	経済産業省	社	全国石油協会		その他(特段の理由がある場合)	当該事業に必要な事務量等にかんがみれば、現状の実施体制が最も効率的であることから、現状のスキームを維持する。ただし、平成14年度において廃止を含めた抜本的な見直しを行う。	817,839
軽油流通適正化事業費補助金	経済産業省	社	全国石油協会	平成16年度	国から直接交付	識別剤の添加を行う事業者へ国から直接交付する。	53,499
石油ガス利用・供給機器技術開発委託費	経済産業省	財	エルピーガス振興センター	平成13年度	補助金等の廃止		289,036
石油ガス利用・供給設備導入促進対策事業費補助金	経済産業省	財	エルピーガス振興センター	平成15年度	補助金等の廃止		50,196
石油ガス利用・供給設備導入促進対策事業費補助金	経済産業省	財	エルピーガス振興センター	平成13年度	補助金等の廃止		26,367
民生用高効率エネルギー利用設備導入促進対策事業費補助金	経済産業省	財	エルピーガス振興センター	平成13年度	補助金等の廃止		4,541
民生用高効率エネルギー利用設備導入促進対策事業費補助金	経済産業省	財	エルピーガス振興センター	平成16年度	補助金等の廃止		31,322

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
災害対応型給油所普及事業費等補助金(災害対応型給油所広報事業)	経済産業省	財	エコ・ステーション推進協会	平成13年度	国から直接交付	災害対応型給油所広報に係るポスター制作等を実施する主体へ国から直接交付する。	11,800
石油ガス流通合理化対策事業費補助金(低公害石油ガス自動車普及基盤整備事業)	経済産業省	財	エコ・ステーション推進協会	平成14年度	補助金等の廃止		201,759
石炭生産・利用技術振興費補助金(石炭利用技術のうち、実用化技術開発)	経済産業省	財	石炭利用総合センター	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	石炭利用技術の開発に係るプラント設計等を当該法人が自ら行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	2,785,622
燃料電池用燃料ガス高度精製技術開発費補助金	経済産業省	財	石炭利用総合センター	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	燃料電池に係る技術動向調査等を実施する主体へ国から直接交付を行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	20,000
海洋石油開発技術等調査委託費	経済産業省	社	日本海洋開発産業協会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とした上で廃止	海洋構造物に及ぼす氷荷重に関する研究の終了等により、再補助、再委託の割合を50%未満(平成13年度)とした上で平成17年度限りで廃止する。	300,268
民生用高効率エネルギー利用設備導入促進対策事業費補助金(天然ガス高効率利用促進事業)	経済産業省	財	天然ガス導入促進センター	平成13年度	補助金等の廃止		27,904
電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金(B補助金)	経済産業省	財	電源地域振興センター	平成17年度	その他(特段の理由がある場合)	当該事業に必要な事務量等にかんがみれば、現状の実施体制が最も効率的であることから、現状のスキームを維持する。ただし、平成17年度に他の事業との統合も含めた抜本的見直しを行う。	3,782,162
原子力発電施設等周辺地域大規模工業基地企業立地促進事業費補助金(B'補助金)	経済産業省	財	電源地域振興センター	平成13年度	国から直接交付	「むつ小川原地区」に立地する企業へ国から直接交付する。	93,385
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金(F補助金)	経済産業省	財	電源地域振興センター	平成13年度	引き続き検討	当該事業の交付先を地方公共団体(都道府県)に変更することも含め、平成14年度予算編成で結論を得る。	414,465
電源地域産業育成支援補助金	経済産業省	財	電源地域振興センター	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	当該法人で実施すべき「ふるさとじまん市」「研修事業」を除いて、地方自治体が発行する地方事業との整理・統合を図ること等により、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	1,663,785

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
電源立地推進調整(電源地域振興指導事業)	経済産業省	財	電源地域振興センター	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	事業費の削減、電源立地推進調整等(企業導入促進対策調査(企業導入促進対策調査及びデータベース事業)との整理・統合等を行うとともに、それ以外のものについては法人自らによる実施等に移行することにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	776,568
電源立地推進調整等事業(個別地点広報(エネルギープラザ等))	経済産業省	財	電源地域振興センター	平成16年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	定期刊行物の制作等を実施する主体へ国から直接交付を行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	315,234
電源立地推進調整等(企業導入促進対策調査(企業導入促進対策調査及びデータベース事業))	経済産業省	財	電源地域振興センター	平成13年度	補助金等の廃止	電源立地推進調整(電源地域振興指導事業)との統合により合理化を行った上で廃止する。	168,619
石油ガス流通合理化対策補助事業(石油ガス流通改善事業に係るもの)	経済産業省	社	日本エルピーガス連合会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	消費者相談事業を実施している各都道府県LPガス協会へ国から直接交付を行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	179,200
中小水力標準化モデルプラント設計調査(中小水力発電設備管理保守技術システムの開発)	経済産業省	社	水門鉄管協会	平成13年度	補助金等の廃止		43,632
水力発電所立地環境調査	経済産業省	社	電力土木技術協会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	地質調査、環境調査等の解析及び予測評価の一部を当該法人が自ら行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	170,539
高度運転監視技術開発調査	経済産業省	財	発電設備技術検査協会	平成13年度	補助金等の廃止		100,798
発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査(海外調査)	経済産業省	財	発電設備技術検査協会	平成13年度	補助金等の廃止		73,439
* 経営安定関連保証対策費補助金	経済産業省	社	全国信用保証協会連合会		その他(特段の理由がある場合)	中小企業者に対する資金供給の円滑化のための仕組みの一部であり、基金方式により弾力的にその役割を果たすために、現状のスキームを維持する。	12,700,000

補助金等	交付官庁	種類	対象公益法人	措置予定時期	措置方針	具体的な措置内容等	平成12年度補助金等 交付実績(単位:千 円)
交通安全対策費補助金・自動車事故対策費補助金	国土交通省	社	全国ダンプカー協会	平成13年度	再補助、再委託の割合を50%未満とする	大幅な削減を図るとともに、事業(啓発ポスター作成等)をすべて当該法人が行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。	51,882
自動車事故対策費補助金	国土交通省	社	全国ダンプカー協会	平成13年度	補助金等の廃止	整理統合の上、交通安全対策費補助金・自動車事故対策費補助金と一体化する。	16,150
公営住宅等関連事業推進事業 (中小住宅生産者における住宅性能表示制度の円滑な導入を促進するための事業)	国土交通省	財	日本住宅・木材技術センター	平成14年度	補助金等の廃止		500,000
* 自動車事故対策費補助金	国土交通省	財	交通遺児育成基金		その他(特段の理由がある場合)	国からの補助金と民間の資金を一体化して当該事業を実施しているため、現在の事業方式を維持する必要がある。	145,663
* 土壌汚染等対策事業推進費補助金	環境省	財	日本環境協会		その他(特段の理由がある場合)	当該補助金は、市街地の土壌・地下水汚染対策を行う事業者等に対する財政支援を目的とする基金であり、複数年にわたる継続的な投資を必要とする土壌・地下水汚染対策に効率的に対応するためには、現行の方法が適切である。	500,000
* 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	環境省	財	産業廃棄物処理事業振興財団		その他(特段の理由がある場合)	産業界の出捐に国の補助が加わり基金が造成されているものであり、また、あらかじめ基金という形で資金を確保することにより都道府県等が行う原状回復の代執行の際の財政面での不安を軽減するとともに個別案件への機動的な対応を容易にする必要があることから、現行の方法が適切である。	2,600,000